

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：販売指導
内線：3622

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S222	薬務許認可業務DX推進事業費				一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事監視指導費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律				針路分野施策	03 0305	介護・医療体制の充実 医薬品などの適正使用の推進	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業概要 薬局等許認可に係る事業者の申請・届出を電子化し、かつその申請・届出データをシステム内で一括に管理できる新たなシステムを開発し、導入することで事業者の窓口への来所の負担をなくすとともに業務効率を大幅に向上させることで、保健衛生の要となる監視業務を強化する。 併せて、調査用タブレットを購入し、薬局等の現地調査の効率化を図る。 ア 電子申請薬事システムの新規導入 13,388千円 イ 調査用タブレットの導入 3,992千円					5 事業説明 (1) 事業内容 (ア) 電子申請薬事システムの新規導入 13,388千円 事業者からの来所せずに手続きできないかなどの要望を解決するため、申請、届出、手数料納付が原則、来所不要で完結できるシステムを構築する。（令和7年8月に契約の締結及び開発を開始し、令和8年3月の運用開始を予定） 構築したシステムの保守業務委託 1,899千円 申請受付用のパソコンのリース（19台5年リース） 1,996千円（5年間で9,980千円） (イ) 調査用タブレットの導入 3,992千円 事業者施設に立入調査をする際に調査用タブレットを導入することにより、調査の効率化を図ることができるため、監視精度の向上につなげるとともに持ち出し資料を電子化する。（19台5年リース） 3,992千円（5年間で19,960千円） (2) 事業計画 (ア) 令和7年8月に契約の締結及び開発を開始し、令和8年3月の運用開始を予定 (イ) 申請受付用パソコン、調査用タブレットのリース契約を令和7年度中に締結 (3) 事業効果 【アウトプット】 ・申請受付業務の電子化により対応時間の短縮（1保健所あたり月24時間の短縮） ・調査資料の電子化によるペーパーレス化（年間12,400枚の印刷量の削減） ・調査時の業務を効率化することができる。 【アウトカム】 県民（事業者）の利便性が向上するとともに医薬品の安全が確保され、県民が安心して医薬品を使用することができる。					
2 事業主体及び負担区分 県（10/10）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	17,380	9,000						8,380	17,380
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	薬務許認可業務DX推進事業費		
単位事業名	電子申請薬事システムの新規導入	予算額	13,388千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・衛生債	9,000	9,000	薬務電子申請システム整備事業債
一般財源	4,388	4,388	
合計	13,388	13,388	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,392	11,392	電子申請薬事システムの開発委託 電子申請薬事システムの保守委託
使用料及び賃借料	1,996	1,996	申請受付用のパソコンのリース
合計	13,388	13,388	

単位事業名	調査用タブレットの導入	予算額	3,992千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,992	3,992	
合計	3,992	3,992	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	3,992	3,992	調査用タブレットのリース
合計	3,992	3,992	